

令和5年3月13日

八尾市議会議長

奥田 信宏 様

文教常任委員長

田中 裕子

### 文教常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和4年6月21日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「学校ICTについて」に決定し、調査を開始した。このたび、本テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

#### 1 調査日

##### (1) 文教常任委員会

令和4年10月28日 執行部から現状等の説明、質疑

令和5年 3月13日 報告書等の確認

##### (2) 文教常任委員協議会

令和4年 6月21日 協議

令和4年 9月14日 協議

令和4年12月 1日から12月19日まで 書面にて協議

令和5年 3月 2日から 3月 8日まで 書面にて協議

##### (3) 視察調査

令和4年11月 1日 埼玉県さいたま市

令和4年11月 2日 東京都新宿区

#### 2 調査概要

##### (1) 「学校ICTについて」

本市における学校ICTについては、Society 5.0時代を生きる全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、GIGAスクール構想におけるICT環境の整備に取り組んできた。

令和2年度においては、児童・生徒の1人1台端末の整備と各教室等へのWi-Fi環境の整備を実施し、令和3年度においては、個別最適な学びを進める学習支援ソフトの導入、協働的な学びのための授業支援ソフトの導入及び家庭にインターネット環境がない児童・生徒へのモバイルルーターの貸出し等の取組を進めてきた。

また、令和3年度にはICTを活用した効果的な学習活動の実施として、これまでの実践とICTとのベストミックスによる授業改善と非常時に備えた日常的な端末の持ち帰り家庭学習、そしてオンライン学習に取り組み、令和4年度においては、こ

れまでの実践を踏まえ、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指している。

本委員会は「学校ICTについて」を調査テーマとして、「GIGAスクール構想で目指す教育」、「ICTを活用した授業内容」、「家庭へのタブレット端末持ち帰りの実施状況」、「リテラシー教育」、「個々の児童生徒に応じた取組内容」、「校務における活用状況」、「学校ICTにおけるハンドブック等の作成状況」、「現状抱える課題や今後の展望」等について、執行部から現状説明を受け、状況等の確認を行うとともに、課題を解決すべく委員間で協議を行った。

### 3 委員会として一致した意見

#### (1) 「学校ICTについて」

ア. 本市は令和4年9月より、文部科学省が示す配置基準である4校当たり1名のICT支援員を配置し、ICTを活用した様々な学習活動の支援に取り組んでいるが、授業等を円滑に行うためには、やはり教職員の人員体制の拡充と教職員一人一人のICT能力の習熟等が必要不可欠であると考えている。

今後、各学校で教職員に対するICT研修を重ねて、それぞれのICT能力の向上を図り、各教職員のICT能力の評価を実施し、その高得点者をエバンジェリスト（ICT推進員）として任命するよう、取組を進めることを求める。

また、そのエバンジェリストが中心となって、各学校における教職員のICT能力の育成に努め、最終的には全ての教職員がエバンジェリストとなり、各学校でICTの活用が自走できるような体制づくりに取り組むことを求める。

なお、教職員間格差や学校間格差が生じないよう、教育委員会が主体となって、情報共有や先進事例の紹介などを行い、積極的かつ迅速な取組を求める。

イ. 本市は、これまでもICTを活用した効率的・効果的な学習活動の推進に取り組んでいるが、さらなる個別最適な学びの充実を推進していく必要があると考えている。

学校での学習においては、授業支援ソフトや学習支援ソフトを活用することで、各児童・生徒の個別の学習状況や進捗状況の把握に努め、それぞれの学習ニーズに即した学習支援が行えるよう、取組を強化することを求める。

また、家庭での学習においては、学習支援ソフトのAI機能が児童・生徒の学習度合いによって、それぞれの得意・不得意な問題を判断し、個別最適な課題を選出してくれる機能等を、各家庭や保護者に対して十分に周知を図り、家庭学習でのタブレット端末の活用が促進されるよう、取組を強化することを求める。

さらに、児童・生徒の自主的な学びの気持ちの育成として、ICTを活用した思考ツールの活用や、児童・生徒の興味・関心を高めていくような取組、インターネット検索をはじめとした調べる力の育成に対して、教職員がアドバイザー役として活動できるような体制づくりに取り組むことを求める。

ウ. 各教職員によって作成された学習教材の共有化や、会議資料、日報、報告書をはじめとしたデータのデジタル化等を行うため、全ての学校、全ての教職員からアクセスが可能なサーバーの構築やクラウドサービスの導入について研究・検討し、ICTの活用によって教職員の負担軽減が図られるような体制を構築することを求める。

また、クラウドサービスを導入することによって、学習量と学力の向上、学習時間、出欠状況の変化をはじめとした児童・生徒のビッグデータの解析結果の見える化が図られ、潜在するヤングケアラーの可能性や家庭環境の課題等をいち早く察知できる仕組みになると考えられる。本来、教職員と児童・生徒が顔を合わせて対話する中で、その諸課題等に気づき、対応することが大切であるが、クラウドサービスの導入は、業務多忙な教職員の気づきのきっかけとなるICT活用の仕組みとしても有益であると考えます。今後、クラウドサービスの活用における先進自治体の取組事例や、市内民間企業並びに近隣大学との連携手法等について、研究・検討することを求める。

エ. 本市の学校ICTを推進していく上で、教育委員会内部での目標共有を十分に行い、教育委員会と各学校が共通認識の下で、具体的かつ定量的な目標を設定し、積極的にスピード感を持って、目標達成に向けて取り組んでいくことが最重要であると考えている。

今後、教育委員会が中心となって、「八尾市の子供たちの教育は、八尾市教育委員会を守る。」という自発的な姿勢や熱意を持って行動し、取組を強化することを求める。